

原発立地地域で住民の安心・安全に向けた取り組みについて  
自治体 X 職員における聞き取り調査から

On safety measures to be taken for residents in close proximity to  
nuclear power plants

Based on hearings at the X local government

公益財団法人 地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所

主任研究員 古本 尚樹

〒509-6132 岐阜県瑞浪市明世町山野内 1-63

TEL:0572-67-3105 FAX:0572-67-3108

E-Mail: furumoton53@mail.tries.jp

抄録

和文抄録

目的：原子力発電所のリスクへの関心が高まったのは、東日本大震災における福島での影響が大きい。そこで、原発立地地域の住民への安心・安全に向けた取り組みについて実情を把握する。

方法：自治体 X 担当職員 1 名に直接聞き取り調査（集団面接・半構造化面接）を行った。また、補充調査として、紙面による回答も得た。

結果：東日本大震災を受け、住民の防災（原子力災害を含む）意識は高くなった。地域の課題としてかなりの高齢化の中、独居老人が増えている。地域の医療資源やマンパワーが不足しているので、災害時は近隣自治体や都道府県レベルの自治体、電力会社等との協力が不可欠である。

結論：平時の地域が抱える課題が深刻化する中、近隣の総合病院を抱える自治体との連携など、関係機関との強力な協力関係が必要になっている。キーワード：原子力発電所、安心、安全

(英文抄録)

Objective: To gain an understanding of safety measures being taken for citizens who reside in municipalities located in close proximity to nuclear power plants, and review challenges that these communities face.

Methods: A hearing was conducted with an incumbent senior executive of the Project Promotion Division in the X local government office. It was followed up with an additional paper survey.

Results: There is a general shortage of full-time medical staff and public health nurses in the town (i. e. resources for medical care are insufficient). Therefore, it is necessary to routinely work together with nearby medical institutions in preparation for a disaster response. The rapidly aging demographic of the community adds to the concern.

Conclusion: Inadequacy in medical resources are obvious with the aging community. The current disaster response system is far from satisfactory when it comes to ensuring the safety of community members in case of a disaster at the nuclear power plant.

Keywords : nuclear power plant, safety, inadequate personnel

## I 緒言

原子力発電所（以下、原発と略す）を抱える自治体にとって、平素からその被災の心理的リスクは原発のない自治体に比べて大きい。更に、東日本大震災により福島原発が被災し、いまだ多くの住民が故郷に戻れない現状は、国民に広く原発のリスクについて意識を高めた。この影響により、国民の一部は国内の原発立地自治体における大規模災害発災に対する不安を高め、住民の関心も高まっている。こうした環境下で、地域が抱える課題、すなわち過疎化、高齢化などに対応する医療や保健、福祉など自治体のサービス等を補うのは可能なのだろうか、という疑問もある。

今回、原発立地地域である自治体 X の協力を得て、自治体 X が住民の安心・安全の確保に向けどのような対応をしているか、現状とその課題について調査することとした。地域が抱える課題、電力会社など関係機関との連携、医療や保健・福祉面での課題等について把握するのが目標である。

尚、今回の聞き取りに関しては職員 1 名に対して行われておりその意見を把握している。そのため自治体からの見解ではないことを申し添える。また、この点は今回の聞き取りにおける限界でもある。

## II 研究方法

調査日時：2013 年 11 月 18 日午後 2 時から午後 3 時に、自治体 X 役所で半構造化面接による職員 1 名（以下、A と記す）に対する聞き取り調査（個別面接）を行った。当初、著者は保健師等の参加も依頼したが、A のみで内容は十分把握している旨の理由から、調査対象者は 1 名となった。更に調査内容について詳細を把握するため、紙面での回答も加えた。紙面での回答も A である。その回答がされたのは E メールでの添付により 2013 年 7 月 17 日である。主な質問内容は①地域が抱える課題とその対応について②保健や医療・福祉分野での対応について、である（直接の聞き取りでは、主に前者を、紙面による回答は主に後者について回答を得た。結果内ではそれぞれ聞き取りと紙面による回答を分けて記載することとした）。

尚、今回調査に協力していただいた自治体との約束で、自治体名や職員名が特定されないことを条件にしているため、関連する自治体の概要などは一切記載しない。

## 倫理的配慮について

かつて所属した阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターでは倫理委員会がない代わりに研究部内、研究部上司、また指導者である上級研究員より指導を受け、倫理的に十分配慮を行った。また調査対象自治体また関係者に対しても同様の配慮を行い、問題がないよう連絡をとりながら調査を遂行した。

### Ⅲ結果

以下の結果は全て自治体 X 職員 A の発言である。

直接の聞き取りに関して

#### ①地域が抱える課題とその対応について

(1) 東日本大震災の発災を受け、一部住民の自然災害に関する不安があるようにみられた。意識は高まった。自治体 X としても防災訓練を行い、住民の名簿（特に要配慮者の）を整理している。

(2) 原発放射能による被ばくの初期被ばく医療機関は、自治体 X にはない。高齢者の多くなり、自力での移動はかなり難しい住民がいる。この部分に自治体としても力を入れているが。訪問診療は現在なく、苦慮している。

(3) 電力会社へは、自治体 X に積極的にさまざまな地域活動などに協力してはどうかという提言をしているが、自治体 X だけが電力供給源ではないので、自治体 X だけに特段の配慮はできないというスタンスになっているようだ。

(4) 福島における原発の事故は、自然災害なのか、事故なのか、どこでも同じように起こりうるのか。地形や発電所の形態、電力会社の危機管理能力等。それぞれ異なる中、全部が同じように安全対策を進めている。もっと簡易でよい所や、もっと嚴重な対応が必要なところ等、国は判断していかなくてはならない。

(5) 地域の独居老人が増加している。高齢化も進展している。

(6) 地域内にマンパワーが不足している。保健や福祉分野で国の方針が自治体 X に合っているのかについて疑問はある。介護保険制度の崩壊。

(7) 原発の立地により交付金があるため、近隣自治体の中で、最も財政的には恵まれている。「平成の大合併」の時に自治体合併の話もかねてはあったが、大きな自治体ではないこともあり住民のためにはならないのではないかと意見もあり、自治体合併はしない方向になった。

(8) 住民へ当村からパソコンを貸出し、かつパソコン教室も開催して、高齢者でも情報化社会へ対応できるように配慮している。情報共有。

(9) 人口が減少している。原発があってもその雇用が立地当初から地元優先で行われているわけではなかった。

紙面による回答

#### ②保健や医療・福祉分野での対応について

(1) 自治体 X には保健師職員が少ない。65 歳以上の高齢者は全体の 3 割を超えている。災害時の特に中長期的対応は難しいので、都道府県レベルの保健所との連携、国に職員等の要請を行いながら対応することになっている。

(2) 現時点で災害時の個別医療機関と連携は行っていない。国や都道府県レベルの自治体

と連携で対応する。

(3) 通常時、住民へは健康相談や健康づくり事業、包括支援を軸に保健活動を進めている。災害に備え、在宅酸素や透析患者等の把握に努めている。

(4) 保健師等当村の人材不足が課題である。そのため、災害発生時の対応は難しい。要望として、緊急被ばく時医療活動について、国等が行動マニュアルを整備し、より具体的な研修・訓練を設けてほしい。

IV 考察 (下記考察内での括弧内番号は上記結果内の各番号が対照箇所となっている。)

#### ① 地域が抱える課題とその対応について

東日本大震災発災を受け、自然災害に対する住民の意識は高まっていた(1)と著者は感じた。また、原子力災害に対する防災対策が自治体 X に求められた。万が一の原発被災時における住民への医療体制などには、自治体 X 「自力」での対応はほとんど不可能である

(2)とも感じた。事実として高規格医療機関のある自治体までは遠く、自動車利用で数時間かかる。「紙面による回答②保健や医療・福祉分野での対応について」の(2)関連して個別の医療機関と災害時の連携については、被ばくなどの初期治療ではオフサイトセンターでの対応が重要だろうと著者は思う。特に地理的な影響と気象による影響も考慮するならば、尚更である。この点は改善する余地があると思われる。

原発の安全性に関しては国が責任を持って遂行されなくてはならないが、電力会社が主たる対応を行う必要があるが、自治体 X としても連携をしなくてはならないと著者は考えるが、自治体 X と電力会社との連携については、自治体 X 住民の人間性を考慮した対応が求められるだろう(3, 4)。(4)発に関するトラブルや事故を教訓として自治体と電力会社の関係が強化され防災・減災対策につながる事が重要であろうと著者は思う。一方で、当村においては慢性的なマンパワー不足(6)と地域社会の課題として独居老人の増加と高齢化が挙げられる(5)。こうした中で、原子力災害では、国が主導になっていることから、その連携強化が重要となってくるのではないとも思われる。(5)。小規模な自治体の特性を活かし、住民全体の情報における円滑な共有を目指した、パソコンの提供を通じて(9)、高齢者がパソコンを利用して、きめ細かい配慮がなされている事実があった。

提言として、地域住民にとり原発の「立ち位置」がどう見られているか、単に原発交付金による経済効果だけでなく、むしろ東日本大震災でこれほど原発が注目を浴びたことはなくそのリスクを指摘されることが少なくないが、その一方で安全にしかも住民や地域社会のと一体化した資源・資産としてエネルギー供給面以外にも例えば、教育面などで数少ない原発立地地域としてのメリットを活かす取り組みがあると地域の活性化へのヒントが生まれるのではないか。

文献1)で金谷康宏氏は東日本大震災時の福島県での例を挙げ、避難範囲の拡大にともなう住民の避難、また医療機関への入院患者の移動に警察など関係機関との連携について記

述している。また放射性物質の飛散状況が的確に把握できないことにより、支援人員の避難区域の設定等に影響を及ぼしたことを示唆している。自治体 X においてはもし原発事故が発生した場合、いわゆる災害弱者層が増加していることが危惧され、関係機関の連携と共に、こうした階層へ、変化する情報に合わせた対応ができるか、またその情報を的確に把握できるが課題と思われる。

## ②保健や医療・福祉分野での対応について

上記「①地域が抱える課題とその対応について」でも指摘されたように、保健師等行政職員の少なさが課題としてある(1)。そのため、近隣自治体や関係機関との連携が重要である。電力会社を含め、普段の近隣自治体や関係機関との協調関係が更に強化されることが望ましい。主体的に自治体 X が独自の防災や住民への安全対策を行うにあたり独自での活動には無理がある(2)。そのため関係機関との協調関係は不可欠である。

自治体 X として、要援護者対策の一環で、病弱者などの状況把握に努め、災害時のこうした階層における生命を守ることに尽力している(3)。上記「①地域が抱える課題とその対応について」でも指摘があったが、自治体 X として災害時の動きについてどのようにしたらよいか判断できない部分がある。そこで国等がマニュアルをわかりやすく、しかも各地の現状と課題に対応したものを提供し、かつ地域社会内で実践することが重要と思われる。自治体 X のように、自力で活動できないところは少なくない。また画一的なマニュアルでは実効性がない可能性もある。

提言として、直接的に電力会社との連携を強化することが望ましいが、それが困難な場合には第三者、例えば都道府県や国などを介した定期的な企画や活動を介した、「顔」の見える関係を強化してはどうか。その企画が地域住民はもとより近隣自治体住民へも波及するような防災教育などであれば効果が大きいのではないか。

## V 結論

自治体 X においては、地理的な影響を受け、行政や医療サービスでの対応が十分に行えない環境がある。電力会社を含め、住民の安全・安心のため関係機関との連携が必要だが、円滑さに欠ける部分がある。都道府県レベルの自治体や国がこうした地域の現状を考慮し、更に踏み込んだ、実効性のある防災・減災活動を進める必要がある。また、電力会社との情報共有円滑化へ向けた取り組みに、都道府県レベルの自治体や国が積極的に仲介役を果たすことも重要と思われる。

## 謝辞

自治体 X には、本調査に関して、お忙しい中ご協力を頂きました。ここに心より御礼申し上げます。

文献

- 1) 放射線事故医療研究会：放射線と医療 福祉原発事故では何ができて何ができなかったのか,医学科学社,東京, 2012,pp17-18.